

年 月 日

都城市長 宛て

所在地

事業者名

代表者名

(法人等にあつては、その名称及び代表者の氏名)
(署名又は記名押印)

電話番号

担当者

就業証明書

次の事項について、相違ないことを証明します。

勤務者名	
勤務者住所	
勤務先所在地	
勤務先電話番号	
就業年月日	年 月 日
雇用形態・転勤等 ※該当するもの全てに☑をしてください。 ※全てに☑がある場合のみ、補助の対象となります。	☐ 勤務者との雇用契約が、週20時間以上勤務の無期雇用契約である。
	☐ 証明の日から5年以上の期間、勤務者が都城市から転出を要する転勤等は見込まれない。
	☐ 勤務者の都城市への転入は、転勤等に伴うものではなく、本人の意思によるものである。※就業先が移住前と移住後で同一の場合のみ。
	☐ 勤務者が勤務する事業所は、風俗営業等の規則及び業務の適正化等に関する法律第2条に定める営業を行う事業所ではない。
	☐ 勤務者が勤務する事業所は、臨時金利調整法第1条に規定する金融機関以外の資金の融通を業とする事業所ではない。
以下は、勤務者が宮崎県移住支援事業・マッチング支援事業実施要領又は宮崎県ひなた暮らし実現応援事業実施要領の該当者である場合に、該当する項目に記入をしてください。	
ふるさと宮崎人材バンクの移住支援対象求人に応募した就職である場合	応募受付年月日 年 月 日 求人管理番号 () ※ふるさと宮崎人材バンクの求人管理番号を記載してください。
	勤務者と代表者又は取締役などの経営を担う者が、3親等以内の親族に ☐ 該当する。 ☐ 該当しない。
プロフェッショナル人材事業又は先導的人材マッチング事業を利用している場合	☐ 目標達成後に離職することが前提ではない。
	☐ プロフェッショナル人材事業 ☐ 先導的人材マッチング事業
テレワークによる移住である場合	☐ 勤務者の移住は、所属先企業等からの命令（転勤、出向、出張、研修等を含む。）ではない。
	☐ 勤務者にデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業による資金提供をしていない。

都城市移住・定住推進事業に関する事務のため、勤務者の勤務状況などの情報を、宮崎県及び都城市の求めに応じて、宮崎県及び都城市に提供することについて、勤務者の同意を得ています。